

》》 自己資本の充実の状況

》 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	336,420		341,659	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	118,788		124,039	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,022		1,033	
26	うち、社外流出予定額（△）	—		—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	557,777	10,449	563,553	8,494
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	894,197		905,213	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,644	5,466	4,868	3,245
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,644	5,466	4,868	3,245
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	12	8
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	5,367	8,050	8,636	5,757
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,011		13,518	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ)–(ロ)	885,186		891,694	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—			
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ)–(ホ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (ハ)+(ヘ)	885,186		891,694	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,800		27,099	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	65,789		62,971	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	65,789		62,971	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,929		5,494	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	6,929		5,494	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	104,518		95,564	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	104,518		95,564	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	989,705		987,259	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	13,516		9,003	
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	5,466		3,245	
	うち、前払年金費用の額	8,050		5,757	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,258,281		7,459,103	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.19%		11.95%	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.19%		11.95%	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.63%		13.23%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	5,737		6,800	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	65,195		55,838	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	65,789		62,971	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	87,236		89,856	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	32,060		27,480	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	13,500		18,000	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表		付表参照番号
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	
(資産の部)			
現金預け金	1,227,963	1,671,062	
コールローン	14,193	40,235	
買入金銭債権	25,275	23,312	
特定取引資産	21,994	38,522	6-a
有価証券	1,647,642	1,592,795	6-b
貸出金	9,527,606	9,491,077	6-c
外国為替	17,731	17,043	
その他資産	26,288	42,073	6-d
有形固定資産	42,199	42,496	
無形固定資産	13,579	11,714	2
前払年金費用	19,772	20,708	3
繰延税金資産	54,371	45,924	4
支払承諾見返	102,484	99,182	
貸倒引当金	△253,594	△261,420	
資産の部合計	12,487,509	12,874,729	
(負債の部)			
預金	5,144,236	5,090,214	
譲渡性預金	123,845	313,107	
債券	4,799,678	4,780,213	
コールマネー	1,799	—	
売現先勘定	16,807	9,123	
債券貸借取引受入担保金	—	458,355	
特定取引負債	13,204	29,758	6-e
借入金(注)	1,186,974	991,415	7
外国為替	66	8	
その他負債	164,082	159,353	6-f
賞与引当金	4,420	4,480	
退職給付引当金	19,930	20,023	
役員退職慰労引当金	88	47	
睡眠債券払戻損失引当金	5,079	5,580	
環境対策引当金	163	157	
支払承諾	102,484	99,182	
負債の部合計	11,582,862	11,961,021	
(純資産の部)			
資本金	218,653	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	150,000	1-b
特別準備金	400,811	400,811	1-c
資本剰余金	0	0	1-d
利益剰余金	118,788	124,039	1-e
自己株式	△1,022	△1,033	1-f
株主資本合計	887,231	892,470	
その他有価証券評価差額金	17,415	21,216	
繰延ヘッジ損益	—	21	5
評価・換算差額等合計	17,415	21,237	1-g
純資産の部合計	904,647	913,707	
負債及び純資産の部合計	12,487,509	12,874,729	

(注) 借入金には劣後借入金(平成27年度中間期46,000百万円、平成28年度中間期46,000百万円)を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及び評価・換算差額等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000	150,000		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	118,788	124,039		1-e
自己株式	△1,022	△1,033		1-f
株主資本合計	887,231	892,470		
その他有価証券評価差額金	17,415	21,216		
繰延ヘッジ損益	—	21		
評価・換算差額等合計	17,415	21,237		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
普通株式に係る株主資本の額	336,420	341,659	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	118,788	124,039		2
うち、自己株式の額（△）	1,022	1,033		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	568,226	572,048		
うち、危機対応準備金の額	150,000	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
無形固定資産	13,579	11,714		2
上記に係る税効果	4,468	3,599		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,110	8,114	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
前払年金費用	19,772	20,708		3
上記に係る税効果	6,354	6,314		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
前払年金費用の額	13,417	14,394		15

4.繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
繰延税金資産	54,371	45,924		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,468	3,599		
前払年金費用の税効果勘案分	6,354	6,314		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	65,195	55,838		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	65,195	55,838		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
繰延ヘッジ損益	—	21		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
繰延ヘッジ損益の額	—	21	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
特定取引資産	21,994	38,522	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,647,642	1,592,795		6-b
貸出金	9,527,606	9,491,077	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	26,288	42,073	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	13,204	29,758	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	164,082	159,353	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	5,737	6,800		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	5,737	6,800		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達手段

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
借入金	1,186,974	991,415		7
合計	1,186,974	991,415		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	343,173		349,495	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	125,542		131,875	
1c	うち、自己株式の額 (△)	1,022		1,033	
26	うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	555,666	7,282	554,546	2,490
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	898,839		904,042	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,644	5,466	4,843	3,229
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,644	5,466	4,843	3,229
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	12	8
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	4,516	6,775	1,904	1,269
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,160		6,761	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	890,679		897,281	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ)-(ホ)	—	—	—	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (イ)+(ハ)	890,679	—	897,281	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,455	—	29,375	—
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	31,800	—	27,099	—
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	2,655	—	2,275	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	66,419	—	63,523	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	66,419	—	63,523	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,935	—	5,503	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	6,935	—	5,503	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	107,810	—	98,402	—

自己資本の充実の状況等（パーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 (チ)-(リ) (ヌ)	107,810		98,402	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	998,489		995,684	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	12,241		4,498	
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	5,466		3,229	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	6,775		1,269	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,338,240		7,540,913	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.13%		11.89%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.13%		11.89%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.60%		13.20%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	5,744		6,807	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	67,689		58,384	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	66,419		63,523	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	88,167		90,810	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	34,715		29,755	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	14,637		19,517	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	
(資産の部)			
現金預け金	1,228,038	1,671,131	
コールローン及び買入手形	14,193	40,235	
買入金銭債権	25,275	23,312	
特定取引資産	21,994	38,522	6-a
有価証券	1,644,301	1,589,484	2-b, 6-b
貸出金	9,512,958	9,479,675	6-c
外国為替	17,731	17,043	
その他資産	114,036	131,540	6-d
有形固定資産	43,348	43,624	
無形固定資産	13,515	11,615	2-a
退職給付に係る資産	16,640	4,566	3
繰延税金資産	57,936	53,449	4-a
支払承諾見返	102,542	99,229	
貸倒引当金	△254,638	△262,365	
資産の部合計	12,557,873	12,941,067	
(負債の部)			
預金	5,137,958	5,084,689	
譲渡性預金	123,845	313,107	
債券	4,799,278	4,779,813	
コールマネー及び売渡手形	1,799	—	
売現先勘定	16,807	9,123	
債券貸借取引受入担保金	—	458,355	
特定取引負債	13,204	29,758	6-e
借入金(注)	1,246,974	1,055,415	8
外国為替	66	8	
その他負債	170,141	164,450	6-f
賞与引当金	4,656	4,717	
退職給付に係る負債	25,189	26,128	
役員退職慰労引当金	118	72	
睡眠債券払戻損失引当金	5,079	5,580	
環境対策引当金	163	157	
その他の引当金	79	81	
繰延税金負債	52	51	4-b
支払承諾	102,542	99,229	
負債の部合計	11,647,958	12,030,740	
(純資産の部)			
資本金	218,653	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	150,000	1-b
特別準備金	400,811	400,811	1-c
資本剰余金	0	0	1-d
利益剰余金	125,542	131,875	1-e
自己株式	△1,022	△1,033	1-f
株主資本合計	893,984	900,306	
その他有価証券評価差額金	17,431	21,253	
繰延ヘッジ損益	—	21	5
退職給付に係る調整累計額	△5,293	△15,048	
その他の包括利益累計額合計	12,137	6,226	1-g
非支配株主持分(注)	3,793	3,793	7
純資産の部合計	909,915	910,326	
負債及び純資産の部合計	12,557,873	12,941,067	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注) 借入金には劣後借入金(平成27年度中間期46,000百万円、平成28年度中間期46,000百万円)、非支配株主持分には優先株式(平成27年度中間期3,793百万円、平成28年度中間期3,793百万円)を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000	150,000		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	125,542	131,875		1-e
自己株式	△1,022	△1,033		1-f
株主資本合計	893,984	900,306		
その他有価証券評価差額金	17,431	21,253		
繰延ヘッジ損益	—	21		
退職給付に係る調整累計額	△5,293	△15,048		
その他の包括利益累計額合計	12,137	6,226		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
普通株式に係る株主資本の額	343,173	349,495	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	125,542	131,875		2
うち、自己株式の額（△）	1,022	1,033		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	562,948	557,037		3
うち、危機対応準備金の額	150,000	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
無形固定資産	13,515	11,615		2-a
有価証券	1,644,301	1,589,484		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	4,404	3,542		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,110	8,073	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
退職給付に係る資産	16,640	4,566		3

上記に係る税効果

5,348 1,392

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
退職給付に係る資産の額	11,292	3,174		15

4.繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
繰延税金資産	57,936	53,449		4-a
繰延税金負債	52	51		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

4,404 3,542

退職給付に係る資産の税効果勘案分

5,348 1,392

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	67,689	58,384		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	67,689	58,384		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
繰延ヘッジ損益	—	21		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
繰延ヘッジ損益の額	—	21	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
特定取引資産	21,994	38,522	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,644,301	1,589,484		6-b
貸出金	9,512,958	9,479,675	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	114,036	131,540	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	13,204	29,758	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	170,141	164,450	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	5,744	6,807		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	5,744	6,807		72
その他金融機関等 (10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7.非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
非支配株主持分	3,793	3,793		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	48-49

8.その他資本調達手段

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
借入金	1,246,974	1,055,415		8
合計	1,246,974	1,055,415		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト (<http://www.shokochukin.co.jp/about/report/capitalratio/index.html>) に掲載しています。

≫ 定性的開示事項

＞ 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

＞ 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.67～71に記載しています。

（連結） p.75～79に記載しています。

≫ 定量的開示事項

- 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

➤ 2. 自己資本の充実度に関する事項

■ 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈単体〉

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成27年度中間期	平成28年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	157
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	215	319
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	2,920	1,735
12. 法人等向け	20~100	455,958	469,396
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	45,218	49,676
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	9,291	8,278
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	1,154	976
17. 取立未済手形	20	0	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	1,180	1,259
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1	1
20. 出資等	100~1,250	3,719	5,128
21. 上記以外	100~250	17,259	15,325
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	644	601
24. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	1,081	720
合計	—	538,646	553,578

〈単体〉

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成27年度中間期	平成28年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	319	372
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	103	84
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,491	1,310
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,863	1,713
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,249	6,426
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3	22
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	5,450	6,987
12. 未決済取引	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	15,482	16,916

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
CVAリスク相当額	4,173	4,569

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
適格中央清算機関	12	15
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—

〈連結〉

資産 (オン・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成27年度中間期	平成28年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	157
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	215	319
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	2,921	1,736
12. 法人等向け	20~100	461,326	475,165
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	45,485	49,952
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	9,291	8,278
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	1,159	983
17. 取立未済手形	20	0	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	1,180	1,259
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1	1
20. 出資等	100~1,250	3,451	4,863
21. 上記以外	100~250	17,938	15,995
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~1,250	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1,250	644	601
24. 複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	979	359
合計	—	544,596	559,677

〈連結〉

オフ・バランス取引等項目

(単位: 百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成27年度中間期	平成28年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	319	372
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	103	84
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,491	1,310
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,863	1,713
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,254	6,429
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3	22
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	5,450	6,987
12. 未決済取引	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	15,487	16,920

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
CVAリスク相当額	4,173	4,569

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
適格中央清算機関	12	15
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる手法ごとの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	22,346	21,646
うち基礎的手法	22,346	21,646
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	22,788	22,088
うち基礎的手法	22,788	22,088
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 (イ)ー(ロ)	885,186	891,694
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	894,197	905,213
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,011	13,518
その他Tier1資本の額 (ニ)ー(ホ)	—	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
Tier1資本の額 ((イ)+(ホ))	885,186	891,694
Tier2資本の額 ((チ)ー(リ))	104,518	95,564
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	104,518	95,564
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	989,705	987,259
信用リスク・アセットの額	6,978,944	7,188,523
資産 (オン・バランス) 項目	6,733,079	6,919,730
オフ・バランス取引等項目	193,535	211,452
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	52,172	57,122
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	157	217
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	279,337	270,579
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,258,281	7,459,103
普通株式等Tier1比率 ((イ)/(ヲ))	12.19%	11.95%
Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.19%	11.95%
総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.63%	13.23%
総所要自己資本額 ((ヲ)×8%)	580,662	596,728

■ 商工中金の自己資本比率について

1. 自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
2. 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっていません。

〈連結〉

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 (イ)ー(ロ)	890,679	897,281
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	898,839	904,042
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,160	6,761
その他Tier1資本の額 (ニ)ー(ホ)	—	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
Tier1資本の額 ((イ)+(ニ))	890,679	897,281
Tier2資本の額 (チ)ー(リ)	107,810	98,402
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	107,810	98,402
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	998,489	995,684
信用リスク・アセットの額	7,053,381	7,264,804
資産 (オン・バランス) 項目	6,807,458	6,995,963
オフ・バランス取引等項目	193,593	211,500
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	52,172	57,122
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	157	217
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	284,858	276,109
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,338,240	7,540,913
連結普通株式等Tier1比率 ((イ)/(ヲ))	12.13%	11.89%
連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.13%	11.89%
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.60%	13.20%
総所要自己資本額 (ヲ)×8%	587,059	603,273

■ 商工中金グループの連結自己資本比率について

1. 連結自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
2. 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっていません。

3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成28年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	11,853,580	1,512,328	115,478	13,481,387
	国外合計	61,982	20,278	—	82,261
地域別合計		11,915,563	1,532,607	115,478	13,563,649
業種別	製造業	3,170,950	65,198	23,614	3,259,762
	農業、林業	28,121	1,016	420	29,558
	漁業	4,206	—	0	4,206
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,044	267	15	13,327
	建設業	285,375	4,216	276	289,868
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,298	523	167	35,989
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,268,824	32,611	4,873	1,306,309
	卸売業、小売業	3,031,896	63,784	45,775	3,141,456
	金融業、保険業	2,217,935	1,737	34,055	2,253,728
	不動産業、物品賃貸業	702,131	7,247	3,251	712,629
	各種サービス業	950,994	13,391	3,028	967,414
	国・地方公共団体	14,616	1,175,937	—	1,190,554
	その他	192,168	166,674	—	358,842
	業種別合計		11,915,563	1,532,607	115,478
残存期間別	1年以下	2,997,042	255,675	4,015	3,256,733
	1年超3年以下	1,931,318	450,282	14,270	2,395,871
	3年超5年以下	2,998,186	385,460	37,155	3,420,802
	5年超7年以下	1,021,532	348,993	26,209	1,396,735
	7年超10年以下	547,641	90,955	21,096	659,694
	10年超	580,710	1,239	12,730	594,680
	期間の定めなし等	1,839,131	—	—	1,839,131
残存期間別合計		11,915,563	1,532,607	115,478	13,563,649

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成27年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,941,412	1,588,851	106,568	12,636,832
	国外合計	85,174	18,027	—	103,201
地域別合計		11,026,587	1,606,878	106,568	12,740,034
業種別	製造業	3,180,460	70,573	16,867	3,267,901
	農業、林業	26,153	923	226	27,303
	漁業	3,543	—	0	3,543
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,126	266	4	13,397
	建設業	275,234	4,098	235	279,567
	電気・ガス・熱供給・水道業	37,954	420	135	38,510
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,293,135	30,432	4,490	1,328,057
	卸売業、小売業	3,031,828	66,617	31,916	3,130,363
	金融業、保険業	1,281,592	1,738	47,332	1,330,663
	不動産業、物品賃貸業	711,816	7,290	2,697	721,803
	各種サービス業	957,942	13,364	2,661	973,968
	国・地方公共団体	27,941	1,314,807	—	1,342,748
	その他	185,858	96,345	—	282,204
	業種別合計		11,026,587	1,606,878	106,568
残存期間別	1年以下	2,460,270	192,529	2,527	2,655,327
	1年超3年以下	1,933,929	480,100	12,230	2,426,259
	3年超5年以下	3,041,766	478,752	21,717	3,542,236
	5年超7年以下	1,077,116	450,264	24,168	1,551,549
	7年超10年以下	519,638	4,100	30,082	553,821
	10年超	577,005	1,131	15,842	593,979
	期間の定めなし等	1,416,861	—	—	1,416,861
残存期間別合計		11,026,587	1,606,878	106,568	12,740,034

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈連結〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成28年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	11,835,447	1,512,328	115,478	13,463,255
	国外合計	61,982	20,278	—	82,261
	連結子会社	91,928	—	—	91,928
	地域別合計	11,989,359	1,532,607	115,478	13,637,445
業種別	製造業	3,170,950	65,198	23,614	3,259,762
	農業、林業	28,121	1,016	420	29,558
	漁業	4,206	—	0	4,206
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,044	267	15	13,327
	建設業	285,375	4,216	276	289,868
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,298	523	167	35,989
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,268,551	32,611	4,873	1,306,036
	卸売業、小売業	3,030,136	63,784	45,775	3,139,695
	金融業、保険業	2,217,513	1,737	34,055	2,253,306
	不動産業、物品賃貸業	689,402	7,247	3,251	699,900
	各種サービス業	950,889	13,391	3,028	967,309
	国・地方公共団体	14,616	1,175,937	—	1,190,554
	その他	189,325	166,674	—	356,000
	連結子会社	91,928	—	—	91,928
業種別合計	11,989,359	1,532,607	115,478	13,637,445	
残存期間別	1年以下	2,985,630	255,675	4,015	3,245,321
	1年超3年以下	1,931,268	450,282	14,270	2,395,821
	3年超5年以下	2,998,186	385,460	37,155	3,420,802
	5年超7年以下	1,021,532	348,993	26,209	1,396,735
	7年超10年以下	547,596	90,955	21,096	659,648
	10年超	580,710	1,239	12,730	594,680
	期間の定めなし等	1,832,506	—	—	1,832,506
	連結子会社	91,928	—	—	91,928
	残存期間別合計	11,989,359	1,532,607	115,478	13,637,445

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈連結〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成27年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,922,982	1,588,851	106,568	12,618,403
	国外合計	85,174	18,027	—	103,201
	連結子会社	90,491	—	—	90,491
	地域別合計	11,098,648	1,606,878	106,568	12,812,095
業種別	製造業	3,180,460	70,573	16,867	3,267,901
	農業、林業	26,153	923	226	27,303
	漁業	3,543	—	0	3,543
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,126	266	4	13,397
	建設業	275,234	4,098	235	279,567
	電気・ガス・熱供給・水道業	37,954	420	135	38,510
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,292,861	30,432	4,490	1,327,784
	卸売業、小売業	3,030,068	66,617	31,916	3,128,602
	金融業、保険業	1,281,099	1,738	47,332	1,330,170
	不動産業、物品賃貸業	695,857	7,290	2,697	705,844
	各種サービス業	957,837	13,364	2,661	973,862
	国・地方公共団体	27,941	1,314,807	—	1,342,748
	その他	186,019	96,345	—	282,365
	連結子会社	90,491	—	—	90,491
業種別合計	11,098,648	1,606,878	106,568	12,812,095	
残存期間別	1年以下	2,445,587	192,529	2,527	2,640,645
	1年超3年以下	1,933,929	480,100	12,230	2,426,259
	3年超5年以下	3,041,696	478,752	21,717	3,542,166
	5年超7年以下	1,077,116	450,264	24,168	1,551,549
	7年超10年以下	519,587	4,100	30,082	553,770
	10年超	577,005	1,131	15,842	593,979
	期間の定めなし等	1,413,235	—	—	1,413,235
	連結子会社	90,491	—	—	90,491
	残存期間別合計	11,098,648	1,606,878	106,568	12,812,095

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

■ 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
	国内合計	113,706	109,842
	国外合計	—	—
地域別合計		113,706	109,842
業種別	製造業	40,991	32,447
	農業、林業	111	85
	漁業	24	24
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	4
	建設業	3,792	3,869
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	5,004	15,249
	卸売業、小売業	41,464	36,042
	金融業、保険業	405	499
	不動産業、物品賃貸業	6,063	5,945
	各種サービス業	15,727	15,544
	国・地方公共団体	—	—
	その他	118	129
	業種別合計		113,706

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
	国内合計	113,706	109,842
	国外合計	—	—
	連結子会社	208	258
地域別合計		113,915	110,100
業種別	製造業	40,991	32,447
	農業、林業	111	85
	漁業	24	24
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	4
	建設業	3,792	3,869
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	5,004	15,249
	卸売業、小売業	41,464	36,042
	金融業、保険業	405	499
	不動産業、物品賃貸業	6,063	5,945
	各種サービス業	15,727	15,544
	国・地方公共団体	—	—
	その他	118	129
		連結子会社	208
業種別合計		113,915	110,100

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。
3. 証券化エクスポージャーは除いています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	56,747	9,042	65,789	65,637	△2,666	62,971
個別貸倒引当金	188,296	△491	187,805	194,607	3,841	198,449
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	245,043	8,550	253,594	260,244	1,175	261,420

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	57,395	9,024	66,419	66,258	△2,735	63,523
個別貸倒引当金	188,675	△456	188,218	195,074	3,767	198,842
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	246,070	8,567	254,638	261,333	1,032	262,365

個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

平成28年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	194,607	3,841	198,449
	国外計	—	—	—
	地域別合計	194,607	3,841	198,449
業種別合計	製造業	62,178	5,225	67,404
	農業、林業	113	6	120
	漁業	21	13	34
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0
	建設業	3,524	205	3,729
	電気・ガス・熱供給・水道業	168	△3	164
	情報通信業、運輸業、郵便業	24,524	△726	23,798
	卸売業、小売業	51,080	△2,014	49,065
	金融業、保険業	3,937	485	4,423
	不動産業、物品賃貸業	14,280	564	14,845
	各種サービス業	34,694	96	34,791
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	81	△12	69
業種別合計	194,607	3,841	198,449	

(単位：百万円)

平成27年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	188,296	△599	187,696
	国外計	—	108	108
	地域別合計	188,296	△491	187,805
業種別合計	製造業	64,907	△1,467	63,440
	農業、林業	374	△31	342
	漁業	17	△0	17
	鉱業、採石業、砂利採取業	27	△8	19
	建設業	3,653	△123	3,529
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,246	△3,089	156
	情報通信業、運輸業、郵便業	15,995	△654	15,341
	卸売業、小売業	50,616	673	51,289
	金融業、保険業	2,078	1,801	3,879
	不動産業、物品賃貸業	12,897	507	13,405
	各種サービス業	34,389	1,901	36,291
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	91	△1	90
業種別合計	188,296	△491	187,805	

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

平成28年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計		194,607	3,841	198,449
国外計		—	—	—
連結子会社		467	△74	392
地域別合計		195,074	3,767	198,842
製造業		62,178	5,225	67,404
農業、林業		113	6	120
漁業		21	13	34
鉱業、採石業、砂利採取業		0	—	0
建設業		3,524	205	3,729
電気・ガス・熱供給・水道業		168	△3	164
情報通信業、運輸業、郵便業		24,524	△726	23,798
卸売業、小売業		51,080	△2,014	49,065
金融業、保険業		3,937	485	4,423
不動産業、物品賃貸業		14,280	564	14,845
各種サービス業		34,694	96	34,791
国・地方公共団体		—	—	—
その他		81	△12	69
連結子会社		467	△74	392
業種別合計		195,074	3,767	198,842

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

(単位：百万円)

平成27年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計		188,296	△599	187,696
国外計		—	108	108
連結子会社		379	34	413
地域別合計		188,675	△456	188,218
製造業		64,907	△1,467	63,440
農業、林業		374	△31	342
漁業		17	△0	17
鉱業、採石業、砂利採取業		27	△8	19
建設業		3,653	△123	3,529
電気・ガス・熱供給・水道業		3,246	△3,089	156
情報通信業、運輸業、郵便業		15,995	△654	15,341
卸売業、小売業		50,616	673	51,289
金融業、保険業		2,078	1,801	3,879
不動産業、物品賃貸業		12,897	507	13,405
各種サービス業		34,389	1,901	36,291
国・地方公共団体		—	—	—
その他		91	△1	90
連結子会社		379	34	413
業種別合計		188,675	△456	188,218

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

業種別の貸出金償却の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	6	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	19	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	27	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	6	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	19	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
連結子会社	1	0
合計	28	0

(注) 連結子会社につきましては、業種別に区分していません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高ならびに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	2,522,004	—	2,954,321
10%	1,830	2,855,398	1,071	2,578,388
20%	4,167	227,577	8,054	140,015
50%	61,517	6,542	58,779	6,021
75%	—	695,703	—	776,640
100%	84,733	5,778,133	77,197	6,000,676
150%	—	3,221	—	2,505
250%	—	65,195	—	55,838
1,250%	—	—	—	—
合計	152,248	12,153,776	145,102	12,514,409

(注) 1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。
 2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。
 3. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	2,522,005	—	2,954,322
10%	1,830	2,855,398	1,071	2,578,388
20%	4,167	227,651	8,054	140,082
50%	61,517	6,542	58,779	6,036
75%	—	700,148	—	781,251
100%	84,733	5,842,922	77,197	6,067,024
150%	—	3,263	—	2,563
250%	—	67,689	—	58,384
1,250%	—	—	—	—
合計	152,248	12,225,621	145,102	12,588,055

(注) 1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。
 2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。
 3. 証券化エクスポージャーは除いています。

➤ 4. 信用リスク削減手法に関する事項

〈単体〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
適格金融資産担保合計	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	128,452	583,304
	金	—	—
	適格債券	6,265	3,857
	適格株式	17,585	15,643
	適格投資信託等	—	—
適格金融資産担保合計		152,303	602,805
適格保証等合計	適格保証	2,969,491	2,681,827
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計		2,969,491	2,681,827

〈連結〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
適格金融資産担保合計	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	128,452	583,304
	金	—	—
	適格債券	6,265	3,857
	適格株式	17,585	15,643
	適格投資信託等	—	—
適格金融資産担保合計		152,303	602,805
適格保証等合計	適格保証	2,969,491	2,681,827
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計		2,969,491	2,681,827

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

単体・連結とも、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を用いて算出しています。

■ グロス再構築コストの額の合計額

〈単体〉 (単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
68,153	91,411

〈連結〉 (単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
68,153	91,411

■ 取引の区分ごとの与信相当額

〈単体〉 (単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	190,446	215,044
外国為替関連取引および金関連取引	88,996	112,654
金利関連取引	101,449	102,390
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティー関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
ネットティング契約による削減効果	△77,708	△95,957
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	112,737	119,086
担保による削減効果	△6,167	△3,603
現金担保	△753	△3,537
有価証券担保	△5,414	△65
担保を勘案した後の与信相当額	106,570	115,483

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

〈連結〉 (単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	190,446	215,044
外国為替関連取引および金関連取引	88,996	112,654
金利関連取引	101,449	102,390
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティー関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
ネットティング契約による削減効果	△77,708	△95,957
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	112,737	119,086
担保による削減効果	△6,167	△3,603
現金担保	△753	△3,537
有価証券担保	△5,414	△65
担保を勘案した後の与信相当額	106,570	115,483

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

単体・連結とも、該当ありません。

■ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

単体・連結とも、該当ありません。

▶ 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売掛債権	8,058	7,523
リース債権	—	—
貸付債権	—	—
合計	8,058	7,523

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

〈連結〉

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売掛債権	8,058	7,523
リース債権	—	—
貸付債権	—	—
合計	8,058	7,523

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	8,058	644	7,523	601
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	8,058	644	7,523	601

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。

※2. オフバランス取引はありません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	8,058	644	7,523	601
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	8,058	644	7,523	601

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。

※2. オフバランス取引はありません。

その他開示事項

(自己資本比率告示第230条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターまたは投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額は算入していません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャー（特定取引に係るものを除く）に関する事項

■ 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	33,780		53,501	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	12,709		12,295	
合計	46,490	46,490	65,796	65,796

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	33,839		53,591	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,308		8,894	
合計	43,148	43,148	62,486	62,486

■ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	475	1,341
償却額	8	141

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	475	1,341
償却額	8	141

■ 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
17,237	17,152

〈連結〉

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
17,260	17,206

■ 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単体・連結とも、該当ありません。

▶ 8. 金利リスク（特定取引に係るものを除く）に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
円貨	6,678	9,586
外貨	49	33
合計	6,727	9,619

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1ヵ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。
 なお、VaRの計測方法を平成27年4月より分散・共分散法からヒストリカル・シミュレーション法に変更しています。また、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
円貨	6,678	9,586
外貨	49	33
合計	6,727	9,619

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1ヵ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。
 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、商工中金単体の計数を掲載しています。
 なお、VaRの計測方法を平成27年4月より分散・共分散法からヒストリカル・シミュレーション法に変更しています。また、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

≫ 連結レバレッジ比率に関する開示事項

＞ 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,430,215	12,783,405
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	12,557,873	12,941,067
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	127,657	157,661
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	8,160	6,748
3		オン・バランス資産の額 (イ)	12,422,055	12,776,657
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	26,665	36,274
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	93,313	88,838
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	5,053	19,280
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	364	791
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	124,667	143,602
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1	554
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1	554
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,395,275	1,383,889
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,080,565	1,075,101
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	314,710	308,788
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	890,679	897,281
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	12,861,433	13,229,602
22		連結レバレッジ比率 (ホ/ヘ)	6.92%	6.78%

＞ 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性カバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産」が減少したことから、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比18.1ポイント低下の166.8%、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比14.4ポイント低下の162.4%となりました。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しています。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- 「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- 「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

2. 定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,017,122		1,887,564	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,629,507	253,810	2,583,529	248,975
3	うち、安定預金の額	151,281	4,538	155,582	4,667
4	うち、準安定預金の額	2,478,226	249,272	2,427,946	244,308
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,719,466	1,114,864	2,703,015	1,128,288
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,524,049	919,448	2,523,857	949,130
8	うち、負債性有価証券の額	195,416	195,416	179,158	179,158
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	480,523	87,640	474,951	87,322
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	63,583	63,583	63,437	63,437
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	416,940	24,056	411,514	23,884
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	59,974	18,452	44,957	10,829
15	偶発事象に係る資金流出額	1,211,397	51,530	1,212,219	51,623
16	資金流出合計額	1,526,299		1,527,039	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	6,666	3,333	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	637,800	349,420	608,543	329,772
19	その他資金流入額	82,968	82,967	113,455	65,811
20	資金流入合計額	727,436	435,721	721,999	395,583
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,017,122		1,887,564	
22	純資金流出額	1,090,577		1,131,455	
23	単体流動性カバレッジ比率	184.9		166.8	
24	平均値計算用データ数	3		3	

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 ▼ 流動性に関する経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,017,122		1,887,564	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,629,507	253,810	2,583,529	248,975
3	うち、安定預金の額	151,281	4,538	155,582	4,667
4	うち、準安定預金の額	2,478,226	249,272	2,427,946	244,308
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,752,507	1,149,862	2,721,079	1,148,333
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,557,097	954,452	2,541,928	969,182
8	うち、負債性有価証券の額	195,410	195,410	179,151	179,151
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	485,137	87,871	479,510	87,550
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	63,583	63,583	63,437	63,437
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	421,554	24,287	416,073	24,112
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	66,244	24,722	51,401	17,273
15	偶発事象に係る資金流出額	1,189,158	50,862	1,188,540	50,912
16	資金流出合計額	1,567,129		1,553,046	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	6,666	3,333	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	628,798	340,419	604,208	325,437
19	その他資金流入額	82,966	82,965	113,454	65,810
20	資金流入合計額	718,432	426,718	717,663	391,248
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,017,122		1,887,564	
22	純資金流出額	1,140,411		1,161,797	
23	連結流動性カバレッジ比率	176.8		162.4	
24	平均値計算用データ数	3		3	

▼ 自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)
 ▼ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 ▼ 流動性に係る経営の健全性の状況